

「京都市子ども・子育て支援事業計画」における幼児教育・保育の量の見込みについて

1 幼児教育・保育の量の見込みに関する基本的な考え方

保育の量の見込みは、以下の基本的な考え方を基に算出する。

① 保育の量の見込みは、市民ニーズ調査結果をもとに算出された要保育児童数に、年度途中に増加する要保育児童数を加えて算出する。

- 申込件数の推移については、これまでの申込件数と小学校入学前児童数を比較すると、小学校入学前児童数は減少しているが、保育所の入所申込件数は増加しており、今後も保育のニーズは上昇すると見込まれる。(別紙1参照)
- 平成20年に実施した市民ニーズ調査(以下「平成20年調査」という。)の結果から算出した推計要保育率と、平成25年4月1日の保育利用率の実績を比較すると、以下のようにほぼ同じ数値となり、平成20年調査時の潜在的な保育ニーズが、5年後の平成25年4月1日には顕在化していると言え、平成20年調査には妥当性があると考えられる。

平成20年調査結果の推計要保育率	平成25年実績の保育利用率
42.4%	42.5%

- 第1回の部会でお示した要保育率は、①算出過程のいずれの児童数も4月1日時点のものを使用していること、②育児休業復帰に伴う保育ニーズが市民ニーズ調査結果から算出した要保育率に含まれていないことから、年度途中の増加分を考慮した推計にする。(別紙1参照)

② 平成29年度を保育ニーズのピークとし、要保育児童数を算出する。

- 国においては、保育ニーズのピークは平成29年度末で、要保育率が0～2歳児で44%に達すると見込んでいる。
- 年度途中の保育利用希望児童も含めて、平成29年度末には待機児童解消を目指すこととされている。
- 量の見込みについては、毎年、保育の申込状況及び待機児童の状況等を踏まえ子ども・子育て会議で点検し、計画期間の途中においても必要に応じ、見直し・修正を行う。

③ 3歳～5歳の小学校入学前児童のうち、保育の量として見込む児童を除いては、幼児教育を受ける児童であると見込む。

○ 本市においては、現在、3歳～5歳児の約99.7%が幼稚園及び保育園（所）並びに昼間里親に入園（所、室）している。

2 幼児教育・保育の量の見込み（別紙2参照）

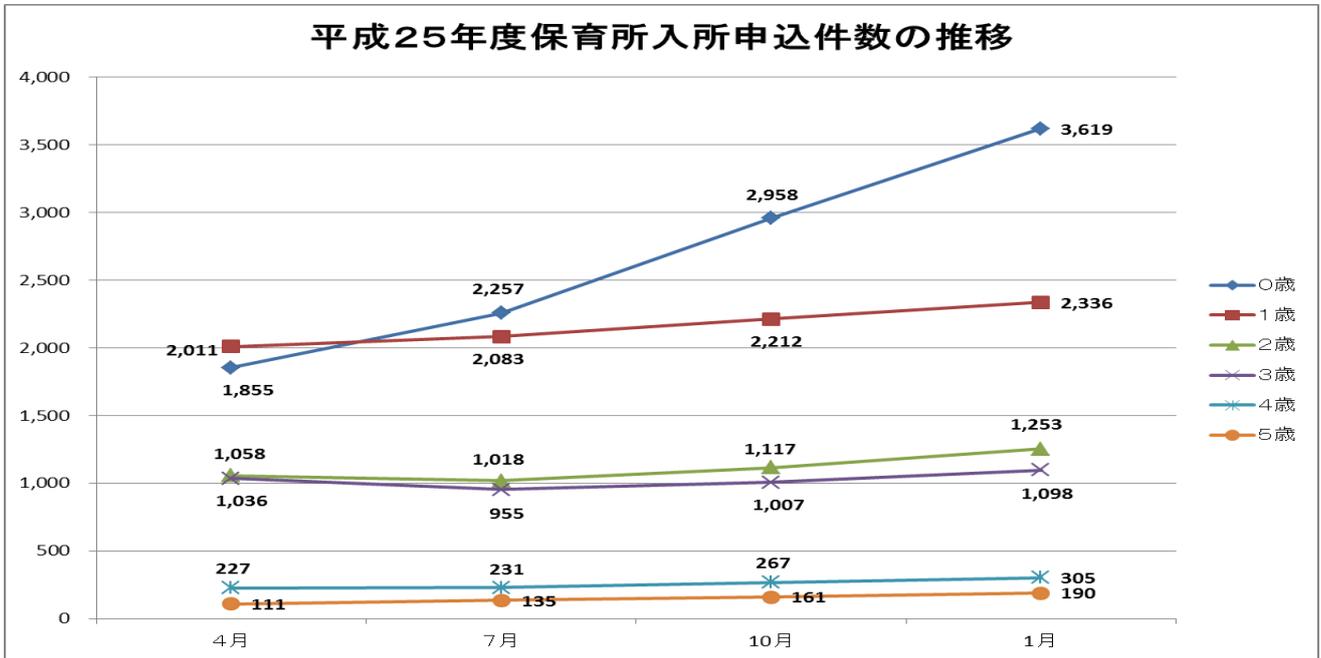
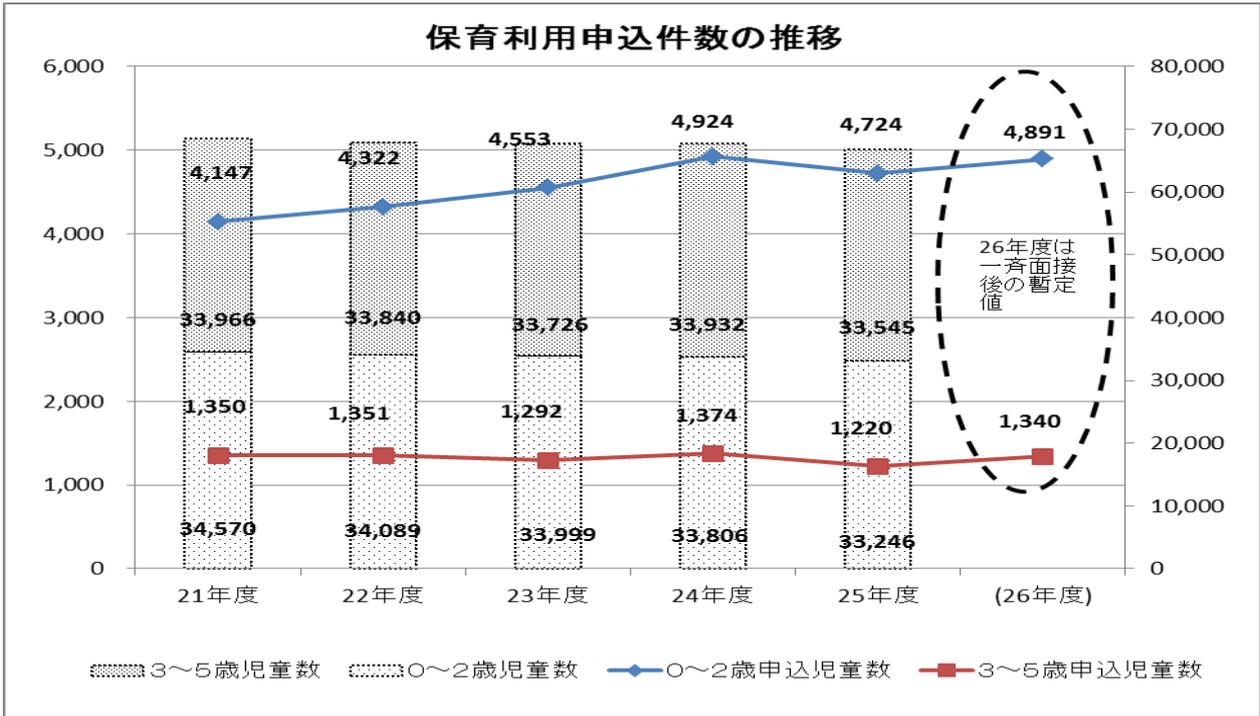
（単位：人）

年度		26	27	28	29	30	31
0歳児	児童数	11,348	11,175	11,019	10,887	10,761	10,633
	保育の量	2,597	3,051	3,507	3,961	3,961	3,961
	25との差	560	1,014	1,470	1,924	1,924	1,924
1・2歳児	児童数	21,999	22,164	22,572	22,233	21,939	21,677
	保育の量	10,229	10,533	10,835	11,139	11,139	11,139
	25との差	320	624	926	1,230	1,230	1,230
3～5歳児	児童数	33,374	33,132	32,629	32,724	32,701	32,936
	保育の量	17,553	18,382	19,211	20,041	20,041	20,041
	25との差	720	1,549	2,378	3,208	3,208	3,208
	幼児教育の量	15,821	14,750	13,418	12,683	12,660	12,895
合計	児童数	66,721	66,471	66,220	65,844	65,401	65,246
	保育の量	30,379	31,966	33,553	35,141	35,141	35,141
	25との差	1,600	3,187	4,774	6,362	6,362	6,362
	幼児教育の量	15,821	14,750	13,418	12,683	12,660	12,895

3年間で均等割り

31年度の保育需要を2年前倒し

※ 小学校入学前児童数については、平成25年4月までの実績に基づいて事務局において独自に推計したものであり、平成26年4月の住民基本台帳人口確定後に再度推計を行う。これに合わせ、幼児教育・保育の量の見込みについても、最新の基礎数値に基づく推計を行う。



幼児教育・保育の量の見込みにおける推計手順

① 市民ニーズ調査結果に基づき算出した平成 31 年度の要保育児童数に、年度途中の要保育児童数（平成 24 年度の年度途中入所（室）児童数＋平成 24 年度の年度途中の未入所児童数※を使用）の増加分を加える。

※申込児童のうち、保育要件はあるが、保育園（所）に入園（所）できていない児童

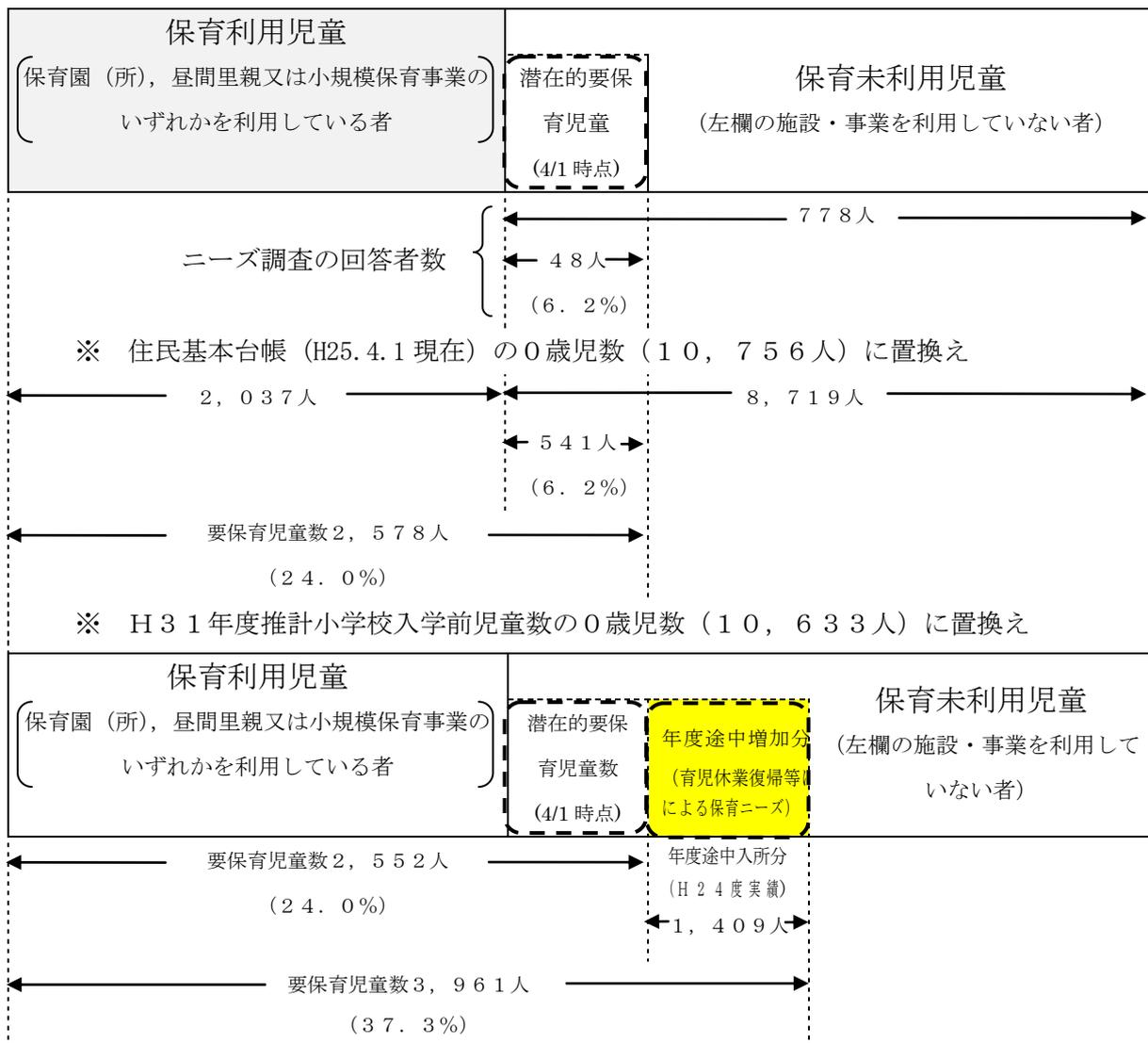
② ①で算出した平成 31 年度における年度途中の保育ニーズを含む要保育児童数から平成 25 年度の保育利用児童数を差し引く。（＝計画期間の最終年度末までに見込まれる要保育児童数の増加分）

③ 保育ニーズのピークが平成 29 年度末となるとの国の見込みを踏まえ、平成 29 年度に平成 31 年度までの必要な保育の量を確保するものとし、②で算出した要保育児童数の増加分を 27～29 年度までの 3 年間で割り振る。

④ 小学校入学前児童数から③で算出した各年度の要保育児童数を差し引き、幼児教育の量を算出する。

1 平成 31 年度の要保育児童数の算出までのイメージ図

0 歳児の場合



2 平成31年度の要保育児童数の算出

(単位：人)

平成25年度				31年度						
	保育利用児童数 ①	要保育率 ②		小学校 入学前 児童数 ③	要保育児童数 ②×③ ④		年度途中保育利 用希望 児童数 (H24年度実績) ⑤	要保育 児童数 ④+⑤ ⑥	H25の保育利 用児童数との 差 ⑥-①	
		幼稚園在籍児童を 除く要保育率			幼稚園在籍児童を 除く要保育児童数					
0歳	2,037	24.0%	-	10,633	2,552	-	1,409	3,961	1,924	
1歳	4,613	48.3%	-	10,850	5,241	-	62	5,303	690	
2歳	5,296	53.9%	-	10,827	5,836	-	0	5,836	540	
1~2歳児	9,909	51.1%	-	21,677	11,077	-	62	11,139	1,230	
3歳	5,649	61.3%	53.3%	10,854	6,654	5,785	5	6,659	1,010	
4歳	5,651	60.5%	52.4%	10,972	6,638	5,749	0	6,638	987	
5歳	5,533	60.7%	51.5%	11,110	6,744	5,722	0	6,744	1,211	
3~5歳児	16,833	60.8%	52.4%	32,936	20,036	17,256	5	20,041	3,208	
合計	28,779	-	-	65,246	33,665	17,256	1,476	35,141	6,362	

平成24年度の保育所及び昼間里親の年度途中の新規利用児童数に、年度途中の未入所児童数を加えた数

平成25年度から平成31年度までの要保育児童数の増加分。
保育ニーズのピークは平成29年度末になるという見込みから、2年前倒しする。